

平成29年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトンとさいたまっち



このマークにマウスの
ポインタを合わせると、
用語の解説が見られます。

平成31年3月

埼 玉 県

目次

第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表についての取組状況	1
2 財務諸表として作成する財務書類4表とは	1
3 統一的な基準とは	1
4 財務諸表作成の対象範囲	2
5 財務諸表の作成にあたって	2

第2章 一般会計等財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
②行政コスト計算書	4
③純資産変動計算書	5
④資金収支計算書	6
一般会計等財務諸表を活用した分析について	7
1 社会資本形成の世代間負担比率	7
2 資産形成規模（歳入額対資産比率）	7
3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）	8
4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）	8
5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8

第3章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	9
①貸借対照表	9
②行政コスト計算書	9
③純資産変動計算書	10
④資金収支計算書	10
【一般会計等の財務書類4表】	11
○貸借対照表	11
○行政コスト計算書	12
○純資産変動計算書	13
○資金収支計算書	14

【県全体の財務書類4表】	15
○貸借対照表	15
○行政コスト計算書	16
○純資産変動計算書	17
○資金収支計算書	18
【連結の財務書類4表】	19
○貸借対照表	19
○行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【注記】	23

第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表についての取組状況

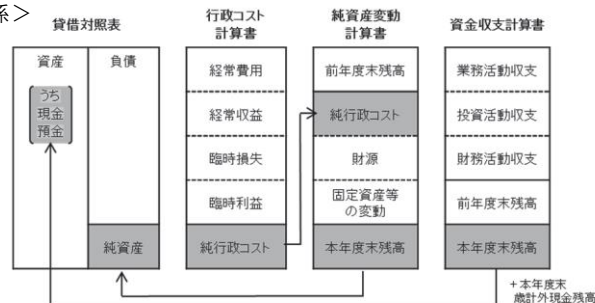
埼玉県では、県民の皆様へ財務状況をより分かりやすくお知らせするため平成12年度(平成11年度決算分)から貸借対照表などを作成し、平成21年度(平成20年度決算分)からは「総務省方式改訂モデル」による財務諸表(『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成してきました。

この財務諸表は、地方公共団体ごとに複数の異なるモデルにより作成されていました。そのような中、平成27年1月に国からすべての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請がありました。これを受けて本県では、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務諸表を作成しています。

2 財務諸表として作成する財務書類4表とは

- ① 貸借対照表 どれほどの資産や負債を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと使用料などの収益を示しています。
- ③ 純資産変動計算書 純資産が一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書 どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

<財務書類4表の相互関係>



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

3 統一的な基準とは

発生主義・複式簿記

官庁会計は単式簿記による現金主義会計で、現金の収支という客観的な事実に基づいて記録されます。一方の発生主義会計は、資産の異動や費用が発生した事実に基づいて記録され、現金支出を伴わないコストの把握ができます。また、複式簿記は、土地や建物等の現金以外の資産や借入金等の負債など、現金主義会計では把握できないストック情報を把握することができます。

固定資産台帳の整備

これまで多くの地方公共団体は、公有資産台帳等は整備していましたが、これらは主に資産管理が目的で、資産価値に係る情報は必ずしも含まれていませんでした。固定資産台帳は、庁舎や道路などの有形固定資産に加え、特許権等の無形固定資産といったあらゆる資産について取得価格・耐用年数等のデータが記載されます。

比較可能性の確保

導入前は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「独自方式」の3つの作成モデルが混在していましたが、統一的な基準の導入により団体間比較が可能となります。

資産計上方法の変更

総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用していましたが、統一的な基準では、新たに整備した固定資産台帳を基に資産を計上します。また、管理者(県)と所有者(国)が異なる一般国道や一級河川等は、資産として計上しないこととなりました。このような基準の変更により、旧基準に比べると資産額が減少しています。

【統一的な基準の特徴】 上記のとおり、貸借対照表に計上される資産は県所有分のみで、国所有の一般国道や一級河川等は計上されません。一方で、これらの整備に要した経費に充てた地方債のほか、見合いとなる資産がない臨時財政対策債等は負債に計上されます。これらのことは、資産と負債の計上がアンバランスとなり、純資産が減少する要因となっています。また、昭和59年以前に取得した道路等の敷地を備忘価格1円で計上するとされたことも、資産額が減少する要因となっています。

4 財務諸表作成の対象範囲

「一般会計等」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しています。

一般会計及び11特別会計

- (1)一般会計 (2)公債費特別会計 (3)市町村振興事業特別会計 (4)災害救助事業特別会計
(5)母子父子寡婦福祉資金特別会計 (6)中小企業高度化資金特別会計
(7)就農支援資金特別会計 (8)林業・木材産業改善資金特別会計 (9)本多静六博士育英事業特別会計
(10)用地事業特別会計 (11)県営住宅事業特別会計 (12)高等学校等奨学金事業特別会計

一般会計等

一般会計等に地方公営事業会計を加えた県全体

- (1)病院事業会計 (2)工業用水道事業会計 (3)水道用水供給事業会計 (4)地域整備事業会計
(5)流域下水道事業会計 (6)公営競技事業特別会計

県全体

県全体に、県の関係団体である出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合を加えた連結

●県出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
(4)(公財)埼玉県公園緑地協会 (5)(公財)埼玉県産業振興公社 (6)(公財)埼玉県下水道公社
(7)(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(公社)埼玉県農林公社 (9)(公財)さいたま緑のトラスト協会
(10)(公財)埼玉県国際交流協会 (11)(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
(12)(公財)いきいき埼玉 (13)(一財)埼玉県河川公社 (14)(公財)埼玉県芸術文化振興財団
(15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
(18)埼玉新都市交通(株) (19)(公財)埼玉県消防協会 (20)(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
(21)(公財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまリバーフロンティア

●地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

●一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

●広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

5 財務諸表の作成にあたって

- 平成30年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成30年4月1日から平成30年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

第2章 一般会計等財務書類4表の概要

①貸借対照表

◆平成29年度貸借対照表(一般会計等)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部] ?		[負債の部] ?	
1 固定資産	5,121,039 <98.0%>	1 固定負債	4,815,717 <94.3%>
うち有形固定資産	3,799,843 <72.7%>	うち地方債	4,412,573 <86.4%>
うち無形固定資産	389 <0.0%>	うち退職手当引当金	376,632 <7.4%>
うち投資その他の資産	1,320,807 <25.3%>		
2 流動資産	102,372 <2.0%>	2 流動負債	288,492 <5.7%>
		うち1年内償還予定地方債	237,856 <4.7%>
		うち賞与等引当金	37,266 <0.7%>
		負債合計	5,104,210 <100.0%>
		[純資産の部] ?	
		純資産合計	119,200
資産合計	5,223,410 <100.0%>	負債・純資産合計	5,223,410

※< >は構成比率

★ポイント

○固定資産は、減価償却などにより124億円減少しています。

○負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆6,504億円と退職手当引当金3,766億円が大部分を占めています。

○退職手当引当金は、教職員給与負担の政令市への移譲により610億円減少しています。

○一方、地方債のうち1兆6,844億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて634億円増加しています。償還財源については、全額地方交付税で補てんされることとされています。 ?

◆平成29年度貸借対照表(一般会計等)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	693,223
		[純資産の部]	
		純資産合計	16,189
資産合計	709,412	負債・純資産合計	709,412

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口(※)により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は70万9千円、負債は69万3千円となっています。

(※)平成30年1月1日時点
7,363,011人

②行政コスト計算書

◆平成29年度行政コスト計算書(一般会計等)

【経常費用】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 業務費用	897,255	57.8%
うち人件費	517,841	33.4%
うち物件費等	218,008	14.0%
うちその他の業務費用	161,407	10.4%
2 移転費用 ?	655,067	42.2%
うち補助金等	611,848	39.4%
経常費用合計 a	1,552,322	

【経常収益】

1 使用料及び手数料 ?	36,327	47.0%
2 その他	41,043	53.0%
経常収益合計 b	77,370	

(差引) 純経常行政コスト (b-a) c	△ 1,474,952	
-----------------------	-------------	--

【臨時損失】

臨時損失合計 d	4,032	
----------	-------	--

【臨時利益】

臨時利益合計 e	2,065	
----------	-------	--

(差引) 純行政コスト c+(e-d) f	△ 1,476,919	
-----------------------	-------------	--

◆平成29年度行政コスト計算書(一般会計等)【県民一人当たり】(単位:円)

項目	総額
経常費用	210,827
1 業務費用	121,860
うち人件費	70,330
うち物件費等	29,609
うちその他の業務費用	21,921
2 移転費用	88,967
経常収益	10,508
純経常行政コスト	200,319

★ポイント

○経常費用は総額 1 兆 5,523 億円、経常収益は総額 774 億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは 1 兆 4,750 億円となっています。

○経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約 3 割を占めています。

○政令市への教職員給与負担等の移譲により、人件費は 880 億円減少しています。

○経常費用に対する経常収益の割合は約 5%です。県の行政サービスに要する費用の大部分は、税金や地方交付税などで賄われています。

○地方税や地方交付税、国庫支出金等は、行政コスト計算書の収益ではなく純資産変動計算書に計上されます。そのため、費用が収益を大幅に超過し、純行政コストはマイナスとなります。

★ポイント

○行政コスト計算書の「経常費用」の各項目の金額と、「経常収益」の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

③純資産変動計算書

◆平成29年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	130,140
純行政コスト(△) ?	△ 1,476,919
財源 ?	1,468,036
税金等	1,305,706
国県等補助金	162,329
資産評価差額	△ 2,056
無償所管換等	-
本年度純資産変動額	△ 10,939
本年度末純資産残高 ?	119,200

★ポイント

○貸借対照表における「純資産」について、平成29年度の一年間における増減を表したものです。

○平成29年度末の純資産残高は1,192億円で、前年度末に比べて109億円の減となっています。

○変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆4,769億円、税金等による増が1兆3,057億円、国県等補助金の受入れによる増が1,623億円となっています。



埼玉県のマスコット コバトン

④資金収支計算書

◆平成29年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

【業務活動収支】 ?	
支出合計	1,502,726
収入合計	1,524,036
業務活動収支	21,309
【投資活動収支】 ?	
支出合計	118,325
収入合計	74,709
投資活動収支	△ 43,616
【財務活動収支】 ?	
支出合計	231,308
収入合計	253,290
財務活動収支	21,982
本年度資金収支額	△ 324
前年度末資金残高	9,898
本年度末資金残高	9,574
前年度末歳計外現金残高 ?	11,670
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	11,641
本年度末現金預金残高 ?	21,215

★ポイント

○現金収支の動きを以下の3つの活動区分で表しています。

【業務活動収支】

人件費・物件費・補助金などの支出と、県税などの収入による収支です。

【投資活動収支】

基金や公共事業などの収支です。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還などによる収支です。

○平成29年度末の現金預金残高は212億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は4億円のマイナスとなりました。

○収支は、
「業務活動収支」が
213億円のプラス
「投資活動収支」が
436億円のマイナス
「財務活動収支」が
220億円のプラス
となっています。

○統一的な基準では、一般国道など所有外資産形成のための支出は県の資産増加に影響を与えない費用として処理され、「業務活動収支」の補助金等支出に計上されます。

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 将来世代負担比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\boxed{\text{地方債合計(※)} \div \text{有形・無形固定資産合計}} = 69.5\% \quad (\text{前年度 } 69.0\%)$$

※特例地方債(必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債(臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金))を除く

地方債と資産の比率を見ることによって、将来世代が負担しなければならない割合が分かります。比率が低いほど、将来世代の負担が少ないといえます。

総務省から指標の統一的な算出方法が示されたため、平成 29 年度決算から算出方法を変更しています。また、前年度数値も当方法により算出した指標を記載しています。

(2) 純資産比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\boxed{\text{純資産合計} \div \text{資産合計}} = 2.3\% \quad (\text{前年度 } 2.5\%)$$

純資産の変動は、将来世代と現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

総務省方式改訂モデルと比べると純資産比率が低くなっていますが、これは作成基準が変更されたことによるものです。統一的な基準では、県が投資して管理していても所有権が県にない資産(一般国道や一級河川など)は、資産として計上しないこととなりました。また、昭和 59 年度以前に取得した道路などの敷地は、備忘価額(1円)で計上することとされました。

2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額}} = 2.8 \text{ 年} \quad (\text{前年度 } 2.9 \text{ 年})$$

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するか見ることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいる反面、維持管理による財政負担が大きくなると考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きく、比率は低くなる傾向です。

3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}} = 58.2\% \text{（前年度 } 56.9\% \text{）}$$

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却累計率はあくまで省令の耐用年数に基づく老朽化の度合を示す数値であり、過去に実施した耐震補強工事等の長寿命化対策などは考慮されていません。実際には、点検結果等を踏まえ適切な資産管理に取り組んでいます。

4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等}} = 100.5\% \text{（前年度 } 103.7\% \text{）}$$

税込等と行政コストの比率から、当該年度の税込等のうちどれだけが、資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを見ることができます。100%を超えると、コストをその年度の負担で賄いきれていないこととなります。

5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 5.0\% \text{（前年度 } 5.3\% \text{）}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担を表します。経常費用と比較することで、受益者負担の度合いを知ることができます。

これらの指標は、継続して作成することによる経年比較や類似団体との比較を行うことで更なる分析が可能になることから、引き続き分析に取り組んでいきます。

第3章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

①貸借対照表

[資産の部]

1 固定資産

- (1)有形固定資産：事業用資産、インフラ資産及び物品です。
事業用資産：庁舎や学校など、行政サービスに供される資産
インフラ資産：道路や橋りょう、公園など、社会基盤となる資産
物品：車両や美術品など
- (2)無形固定資産：ソフトウェアや著作権などです。

2 投資その他の資産

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)長期貸付金：平成31年度以降に償還期限が到来する貸付金です。
- (3)長期延滞債権：納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず納付されていない地方税などです。
- (4)減債基金：県債管理基金のうち、満期一括償還に備えて積み立てているものです。
- (5)徴収不能引当金：貸付金などのうち、今後回収不能が見込まれる金額です。

3 流動資産

- (1)未収金：県税や使用料などの未収金です。
- (2)減債基金：県債管理基金のうち、地方債との紐付けがないものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債：地方債のうち、償還予定が一年超のものです。
- (2)長期未払金：確定債務と見なされるもののうち、まだ支払っていない金額などです。
- (3)退職手当引当金：全職員が平成29年度末で普通退職した場合の退職手当の金額です。
- (4)損失補償等引当金：財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された将来負担見込額です。

2 流動負債

- (1)1年内償還予定地方債：地方債のうち、一年以内に償還予定のものです。
- (2)未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定、又は合理的に見積もることができるものです。
- (3)賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当等です。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

2 余剰分(不足分)

負債償還のための将来的な金銭必要額で、地方公共団体では通常マイナスとなります。

②行政コスト計算書

[経常費用]

1 人にかかるコスト

- (1)職員給与費：職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
- (2)賞与等引当金繰入額：賞与等引当金の平成29年度発生額です。
- (3)退職手当引当金繰入額：退職手当引当金の平成29年度発生額です。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費：委託料や消耗品費などの消費的性質の経費で、資産計上されないものです。
- (2)維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費などです。
- (3)減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額です。

3 その他のコスト

- (1)支払利息:地方債等に係る利息負担金額です。
- (2)徴収不能引当金繰入額:貸付金などのうち将来の回収が見込まれないものについて、過去の実績等に基づき算出した金額のうち平成 29 年度増加分です。

4 移転支出的なコスト

- (1)補助金等:政策目的による補助金等のほか、所有外資産の整備に要した経費などが含まれます。
- (2)社会保障給付:社会保障給付としての扶助費などです。
- (3)他会計への繰出金:地方公営事業会計に対する繰出金です。

[経常収益]

使用料及び手数料

高等学校使用料や県営住宅使用料などの収益です。

※純経常行政コスト

「経常収益」-「経常費用」により表される経常的なコストです。

[臨時損失]

災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失です。

[臨時利益]

資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益です。

※純行政コスト

純経常行政コストに、臨時利益と臨時損失を加えたものです。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われなければならないコストを表しています。

③純資産変動計算書

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における「純資産」です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書で算出された「純行政コスト」です。

3 財源

- (1)税収等:地方税、地方交付税及び地方譲与税等です。
- (2)国県等補助金:国庫支出金等です。

4 本年度差額

純行政コストと財源との差額です。

5 固定資産等の変動

有形固定資産の増減及び貸付金・基金等の増減の内部変動を表示したものです。

6 資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

7 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

8 本年度末純資産残高

上記の変動の結果による平成 29 年度末純資産残高です。貸借対照表における「純資産」と一致します。

④資金収支計算書

1 業務活動収支

日常の行政活動に係る資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税等の収入が含まれます。

2 投資活動収支

公共施設等の整備や投資、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

3 財務活動収支

地方債の発行や償還等の収支を表しています。

4 本年度末現金預金残高








平成 29 年度末資金残高と平成 29 年度末歳計外現金残高を合算したもので、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等の財務書類4表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,121,039	固定負債 	4,815,717 ※
有形固定資産 	3,799,843	地方債	4,412,573
事業用資産	1,219,037	長期未払金	17,910
土地	816,713	退職手当引当金	376,632
立木竹	14,609	損失補償等引当金	8,603
建物	969,205	その他	0
建物減価償却累計額	△ 587,725	流動負債	288,492
工作物	40,586	1年内償還予定地方債	237,856
工作物減価償却累計額	△ 37,126	未払金	1,729
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	37,266
航空機	2,690	預り金	11,641
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	0
その他	184	負債合計	5,104,210 ※
その他減価償却累計額	△ 29	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,620	固定資産等形成分 	5,195,531
インフラ資産	2,570,154	剰余分(不足分) 	△ 5,076,331
土地	470,904		
建物	84,439		
建物減価償却累計額	△ 45,399		
工作物	4,334,311		
工作物減価償却累計額	△ 2,488,191		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	214,090		
物品	39,724		
物品減価償却累計額	△ 29,072		
無形固定資産 	389		
ソフトウェア	111		
その他	278		
投資その他の資産	1,320,807		
投資及び出資金	371,454		
有価証券	289		
出資金	188,360		
その他	182,805		
投資損失引当金	△ 60,795		
長期延滞債権	10,334		
長期貸付金	66,663		
基金	935,902		
減債基金	806,646		
その他	129,256		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,751		
流動資産 	102,372		
現金預金 	21,215		
未収金	6,696		
短期貸付金	12,098		
基金	62,394		
財政調整基金	12,169		
減債基金	50,225		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 31		
資産合計	5,223,410 ※	純資産合計	119,200
		負債及び純資産合計	5,223,410

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,552,322
業務費用	897,255 ※
人件費	517,841
職員給与費	472,581
賞与等引当金繰入額	37,266
退職手当引当金繰入額	-
その他	7,994
物件費等	218,008
物件費	96,724
維持補修費	22,389
減価償却費	98,809
その他	86
その他の業務費用	161,407
支払利息	45,503
徴収不能引当金繰入額	-
その他	115,904
移転費用	655,067 ※
補助金等	611,848
社会保障給付	33,779
他会計への繰出金	1,568
その他	7,871
経常収益	77,370
使用料及び手数料	36,327
その他	41,043
純経常行政コスト	△ 1,474,952
臨時損失	4,032
災害復旧事業費	264
資産除売却損	724
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,044
臨時利益	2,065 ※
資産売却益	1,110
その他	956
純行政コスト	△ 1,476,919

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	130,140	5,303,968	△ 5,173,828
純行政コスト(△)	△ 1,476,919		△ 1,476,919
財源	1,468,036 ※		1,468,036 ※
税金等 ?	1,305,706		1,305,706
国県等補助金 ?	162,329		162,329
本年度差額 ?	△ 8,883		△ 8,883
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,653 ※	7,653 ※
有形固定資産等の増加		121,824	△ 121,824
有形固定資産等の減少		△ 162,611	162,611
貸付金・基金等の増加		222,991	△ 222,991
貸付金・基金等の減少		△ 189,858	189,858
資産評価差額	△ 2,056	△ 2,056	
無償所管換等	-	-	
その他	0	△ 98,727	98,727
本年度純資産変動額	△ 10,939	△ 108,437 ※	97,498 ※
本年度末純資産残高 ?	119,200 ※	5,195,531	△ 5,076,331 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,502,488
業務費用支出	847,200 ※
人件費支出	574,090
物件費等支出	119,122
支払利息支出	45,503
その他の支出	108,486
移転費用支出	655,288 ※
補助金等支出	612,069
社会保障給付支出	33,779
他会計への繰出支出	1,568
その他の支出	7,871
業務収入	1,523,894
税金等収入	1,320,985
国県等補助金収入	127,953
使用料及び手数料収入	36,327
その他の収入	38,629
臨時支出	238
災害復旧事業費支出	238
その他の支出	-
臨時収入	142
業務活動収支	21,309 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	118,325 ※
公共施設等整備費支出	48,297
基金積立金支出	52,864
投資及び出資金支出	7,865
貸付金支出	9,300
その他の支出	-
投資活動収入	74,709 ※
国県等補助金収入	34,235
基金取崩収入	23,955
貸付金元金回収収入	14,762
資産売却収入	1,684
その他の収入	74
投資活動収支	△ 43,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	231,308
地方債償還支出	231,308
その他の支出	-
財務活動収入	253,290
地方債発行収入	253,290
その他の収入	-
財務活動収支	21,982
本年度資金収支額	△ 324 ※
前年度末資金残高	9,898
本年度末資金残高	9,574

前年度末歳計外現金残高	11,670
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	11,641
本年度末現金預金残高	21,215

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

県全体の財務書類4表

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,140,698 ※	固定負債	5,518,735 ※
有形固定資産	4,836,587	地方債	4,692,773
事業用資産	1,321,466 ※	長期未払金	66,707
土地	846,227	退職手当引当金	384,305
立木竹	14,609	損失補償等引当金	8,603
建物	1,067,162	その他	366,348
建物減価償却累計額	△ 618,463	流動負債	455,093 ※
工作物	49,362	1年内償還予定地方債	259,798
工作物減価償却累計額	△ 40,306	未払金	24,202
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	134
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	42,837
航空機	2,690	預り金	12,642
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	115,481
その他	195	負債合計	5,973,829 ※
その他減価償却累計額	△ 29	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,708	固定資産等形成分	6,228,649
インフラ資産	3,445,299	余剰分(不足分)	△ 5,785,734
土地	572,852	他団体出資等分	0
建物	175,172		
建物減価償却累計額	△ 84,328		
工作物	5,145,297		
工作物減価償却累計額	△ 2,805,009		
その他	167,110		
その他減価償却累計額	△ 83,297		
建設仮勘定	357,502		
物品	207,753		
物品減価償却累計額	△ 137,931		
無形固定資産	152,156 ※		
ソフトウェア	1,204		
その他	150,953		
投資その他の資産	1,151,954		
投資及び出資金	192,859 ※		
有価証券	4,295		
出資金	188,565		
その他	0		
投資損失引当金	△ 60,795		
長期延滞債権	10,334		
長期貸付金	66,663		
基金	941,285		
減債基金	806,646		
その他	134,639		
その他	4,359		
徴収不能引当金	△ 2,751		
流動資産	276,045 ※		
現金預金	167,815		
未収金	23,827		
短期貸付金	12,098		
基金	62,394		
財政調整基金	12,169		
減債基金	50,225		
棚卸資産	10,162		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 266		
繰延資産		純資産合計	442,915
資産合計	6,416,743	負債及び純資産合計	6,416,743 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆平成29年度貸借対照表(県全体)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方	
[資産の部]	[負債の部]	
	負債合計	811,330
	[純資産の部]	
	純資産合計	60,154
資産合計	負債・純資産合計	871,484

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,716,271
業務費用	1,079,125
人件費	546,511 ※
職員給与費	494,629
賞与等引当金繰入額	38,985
退職手当引当金繰入額	1,137
その他	11,761
物件費等	343,814 ※
物件費	137,752
維持補修費	40,430
減価償却費	149,889
その他	15,742
その他の業務費用	188,800
支払利息	51,377
徴収不能引当金繰入額	198
その他	137,225
移転費用	637,146 ※
補助金等	595,447
社会保障給付	33,795
他会計への繰出金	0
その他	7,903
経常収益	248,510
使用料及び手数料	114,659
その他	133,851
純経常行政コスト	△ 1,467,760 ※
臨時損失	4,469
災害復旧事業費	264
資産除売却損	724
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,481
臨時利益	2,686 ※
資産売却益	1,110
その他	1,577
純行政コスト	△ 1,469,543

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆平成29年度行政コスト計算書(県全体)【県民一人当たり】(単位:円)

項目	総額
経常費用	233,094
業務費用	146,560
人件費	74,224
物件費等	46,695
その他の業務費用	25,642
移転費用	86,533
経常収益	33,751
純経常行政コスト	199,343

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	615,869	6,520,394	△ 5,904,525	-
純行政コスト(△)	△ 1,469,543		△ 1,469,543	-
財源	1,303,833		1,303,833	-
税金等	1,138,120		1,138,120	-
国県等補助金	165,713		165,713	-
本年度差額	△ 165,710		△ 165,710	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,650	21,650	
有形固定資産等の増加		165,724	△ 165,724	
有形固定資産等の減少		△ 218,188	218,188	
貸付金・基金等の増加		222,991	△ 222,991	
貸付金・基金等の減少		△ 192,177	192,177	
資産評価差額	△ 2,056	△ 2,056		
無償所管換等	24	24		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 5,211	△ 268,063	262,852	
本年度純資産変動額	△ 172,953	△ 291,745	118,792	-
本年度末純資産残高	442,915 ※	6,228,649	△ 5,785,734 ※	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,599,531
業務費用支出	962,164 ※
人件費支出	602,514
物件費等支出	171,446
支払利息支出	51,377
その他の支出	136,826
移転費用支出	637,367 ※
補助金等支出	595,668
社会保障給付支出	33,795
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,903
業務収入	1,671,378
税金等収入	1,311,663
国県等補助金収入	137,343
使用料及び手数料収入	115,933
その他の収入	106,439
臨時支出	371
災害復旧事業費支出	238
その他の支出	133
臨時収入	478
業務活動収支	71,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	161,793 ※
公共施設等整備費支出	96,748
基金積立金支出	52,864
投資及び出資金支出	2,858
貸付金支出	9,300
その他の支出	24
投資活動収入	93,205 ※
国県等補助金収入	48,745
基金取崩収入	23,955
貸付金元金回収収入	14,762
資産売却収入	1,684
その他の収入	4,060
投資活動収支	△ 68,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	257,954
地方債償還支出	252,866
その他の支出	5,088
財務活動収入	271,582
地方債発行収入	270,778
その他の収入	804
財務活動収支	13,628
本年度資金収支額	16,994
前年度末資金残高	139,181
本年度末資金残高	156,174 ※
前年度末歳計外現金残高	11,670
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	11,641
本年度末現金預金残高	167,815

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結の財務書類4表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,254,390 ※	固定負債	5,593,340 ※
有形固定資産	4,953,714	地方債	4,708,587
事業用資産	1,416,355	長期未払金	109,447
土地	867,853	退職手当引当金	390,334
立木竹	14,609	損失補償等引当金	10,850
建物	1,115,901	その他	374,123
建物減価償却累計額	△ 644,287	流動負債	472,590 ※
工作物	139,197	1年内償還予定地方債	261,082
工作物減価償却累計額	△ 82,208	未払金	34,232
船舶	2	未払費用	402
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	1,358
浮標等	0	前受収益	974
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	43,552
航空機	2,690	預り金	14,747
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	116,243
その他	7,025	負債合計	6,065,930
その他減価償却累計額	△ 4,534	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,799	固定資産等形成分	6,376,513
インフラ資産	3,465,603	余剰分(不足分)	△ 5,876,062
土地	572,852	他団体出資等分	715
建物	175,172		
建物減価償却累計額	△ 84,328		
工作物	5,145,297		
工作物減価償却累計額	△ 2,805,009		
その他	201,803		
その他減価償却累計額	△ 97,686		
建設仮勘定	357,502		
物品	231,854		
物品減価償却累計額	△ 160,098		
無形固定資産	155,507 ※		
ソフトウェア	1,683		
その他	153,824		
投資その他の資産	1,145,168 ※		
投資及び出資金	118,095		
有価証券	5,442		
出資金	90,409		
その他	22,244		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	10,334		
長期貸付金	54,606		
基金	959,729		
減債基金	806,646		
その他	153,083		
その他	5,154		
徴収不能引当金	△ 2,751		
流動資産	312,680		
現金預金	198,002		
未収金	25,898		
短期貸付金	9,082		
基金	62,394		
財政調整基金	12,169		
減債基金	50,225		
棚卸資産	15,065		
その他	2,549		
徴収不能引当金	△ 310		
繰延資産	23		
資産合計	6,567,093	純資産合計	501,165 ※
		負債及び純資産合計	6,567,093

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆平成29年度貸借対照表(県全体)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方	
[資産の部]	[負債の部]	
	負債合計	823,838
	[純資産の部]	
	純資産合計	68,065
資産合計	負債・純資産合計	891,903

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,783,878
業務費用	1,150,282
人件費	563,751
職員給与費	508,667
賞与等引当金繰入額	39,684
退職手当引当金繰入額	1,755
その他	13,645
物件費等	387,033
物件費	161,353
維持補修費	50,709
減価償却費	153,922
その他	21,049
その他の業務費用	199,498 ※
支払利息	52,062
徴収不能引当金繰入額	199
その他	147,236
移転費用	633,596 ※
補助金等	591,838
社会保障給付	33,796
他会計への繰出金	0
その他	7,961
経常収益	323,420
使用料及び手数料	161,128
その他	162,292
純経常行政コスト	△ 1,460,458
臨時損失	4,516
災害復旧事業費	264
資産除売却損	750
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,502
臨時利益	2,729
資産売却益	1,111
その他	1,618
純行政コスト	△ 1,462,245

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆平成29年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

項 目	総 額
経常費用	242,276
業務費用	156,224
人件費	76,565
物件費等	52,564
その他の業務費用	27,095
移転費用	86,051
経常収益	43,925
純経常行政コスト	198,351

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	684,343	6,667,372	△ 5,983,748	720
純行政コスト(△)	△ 1,462,245		△ 1,462,245	-
財源	1,304,033		1,304,033	-
税金等	1,138,719		1,138,719	-
国県等補助金	165,314		165,314	-
本年度差額	△ 158,212		△ 158,212	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 20,050	20,050	
有形固定資産等の増加		168,647	△ 168,647	
有形固定資産等の減少		△ 221,175	221,175	
貸付金・基金等の増加		224,888	△ 224,888	
貸付金・基金等の減少		△ 192,410	192,410	
資産評価差額	△ 2,049	△ 2,049		
無償所管換等	24	24		
他団体出資等分の増加	63			63
他団体出資等分の減少	△ 68			△ 68
その他	△ 22,936	△ 268,784	245,848	
本年度純資産変動額	△ 183,178	△ 290,859	107,686	△ 5
本年度末純資産残高	501,165	6,376,513	△ 5,876,062	715

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,665,564 ※
業務費用支出	1,024,752
人件費支出	619,741
物件費等支出	203,368
支払利息支出	52,062
その他の支出	149,581
移転費用支出	640,811
補助金等支出	592,058
社会保障給付支出	33,796
他会計への繰出支出	0
その他の支出	14,957
業務収入	1,748,898 ※
税金等収入	1,312,291
国県等補助金収入	137,389
使用料及び手数料収入	161,112
その他の収入	138,107
臨時支出	372
災害復旧事業費支出	238
その他の支出	134
臨時収入	478
業務活動収支	83,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	168,919
公共施設等整備費支出	98,704
基金積立金支出	54,385
投資及び出資金支出	3,281
貸付金支出	9,021
その他の支出	3,528
投資活動収入	92,943 ※
国県等補助金収入	48,747
基金取崩収入	24,189
貸付金元金回収収入	11,482
資産売却収入	1,845
その他の収入	6,681
投資活動収支	△ 75,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	263,337
地方債償還支出	255,604
その他の支出	7,733
財務活動収入	273,341
地方債発行収入	272,361
その他の収入	980
財務活動収支	10,004
本年度資金収支額	17,469 ※
前年度末資金残高	168,893
本年度末資金残高	186,361 ※
前年度末歳計外現金残高	11,670
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	11,641 ※
本年度末現金預金残高	198,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 10 年～60 年
物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウェア 5 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、本県財務規則に定める重要物品等（一品の取得価格が100万円以上の備品並びに100万円未満の自動車及び原動機付自転車）について資産として計上しています。ただし、美術品は300万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、システム開発評価対象基準である500万円以上を資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。修繕費については、維持管理やき損した固定資産の原状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県農林公社	—	8,596百万円	955百万円	9,551百万円
埼玉県住宅供給公社	—	7百万円	63百万円	70百万円
埼玉県道路公社	—	—	3,358百万円	3,358百万円
埼玉県土地開発公社	—	—	3,344百万円	3,344百万円
計	—	8,603百万円	7,720百万円	16,323百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
普通会計の対象範囲と同じです（一般会計ほか11会計）。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	（黒字）
連結実質赤字比率	－%	（黒字）
実質公債費比率	11.7%	
将来負担比率	191.0%	
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14,841 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 50,111 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は所有外資産とされ、貸借対照表の資産に計上されません。

指定区間外の国道		
土地	120,224 百万円	
工作物	1,142,574 百万円	（減価償却累計額 690,299 百万円）
指定区間の一級河川等		
土地	466,919 百万円	
工作物	928,289 百万円	（減価償却累計額 401,261 百万円）
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されていると判断される資産とする。
- ③ 減債基金に係る積立不足額 ありません。
- ④ 基金借入金（繰替運用） ありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,240,082 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	1,175,584 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	160,465 百万円
将来負担額	5,134,596 百万円
充当可能基金額	906,329 百万円
特定財源見込額	48,698 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,240,082 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 52,105 百万円

全体連結財務書類注記

1 連結対象団体の考え方

地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合及び『出資法人の指導監督等に関する要綱』にて定める指定出資法人としています。

2 重要な会計方針

- (1) 病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計の5つの公営事業会計については、地方公営企業法に基づき作成された財務書類を読み替えています。
- (2) 公営競技事業特別会計、一部事務組合である埼玉県浦和競馬組合及び広域連合である彩の国さいたまづくり広域連合については、一般会計等財務書類に準じた基準で作成しています。
- (3) 上記に特に記載のない全体及び連結財務書類の対象については、既存の財務書類を読み替えて作成しています。

3 追加情報

一般会計等との相殺の対象となる資産等について見直しをしています。